

# 経営の概況

2018年5月



# 目次

沖縄県の概要	.....	1
沖縄電力の概要	.....	2
2017年度決算の概要（対前年度）	.....	3
2018年度収支見通し	.....	4
電力需要実績	.....	5
電力需要見通し（2018年度・長期）	.....	7
設備投資計画（電気事業）	.....	8
事業環境と課題	.....	9
沖電グループ中長期成長戦略	.....	10
ESP事業	.....	11
事業基盤の特性	.....	12

# 沖縄県の概要



## 基本データ

人口	1,439,997人
世帯数	584,383世帯
面積	2,281 km <sup>2</sup>
気候	亜熱帯性気候
位置	26°12'N 127°41'E
県内総生産(実質)	4兆6,211億円
観光収入	6,602億円

- ◇ 東西約1,000km、南北約400kmの海域に160の島々が点在。
- ◇ 東アジアの中心に位置する地理的特性、全国一高い出生率、豊かな自然環境や温暖な風土など、その優位性・潜在力に注目が集まっている。
- ◇ これらの優位性・潜在力を生かした観光・リゾート産業の振興、国際物流産業の集積などが進められている。

人口・世帯数は2018年4月1日現在、面積は2017年10月1日現在  
 県内総生産(実質)は2016年度実績見込、観光収入は2016年度

(出所：沖縄県、国土地理院)

# 沖縄電力の概要

- 沖縄本島を含む38の有人の島々に電力を供給。
- 他社との送電線の連系がなく、当社単独の11の独立した電力系統。
- 原子力・水力を保有しておらず、化石燃料に頼る電源構成。

設立年月日	1972年5月15日
資本金	75億8千6百万円
総資産額	3,751億 63百万円 (単体) 4,020億 88百万円 (連結)
従業員数	1,535名 (連結 : 2,676名)

証券コード	9511		
供給区域	沖縄県		
供給設備	汽力	5ヶ所	162万9千kW
	石油	(2ヶ所)	(37万5千kW)
	石炭	(2ヶ所)	(75万2千kW)
	LNG	(1ヶ所)	(50万2千kW)
	ガスタービン	5ヶ所	32万6千kW
	内燃力	13ヶ所	19万1千kW
	風力	5ヶ所	2千kW
	合計		214万8千kW

2018年3月31日現在

## 格付取得状況

格付会社	S&P	Moody's	R&I
格付	A+	A1	AA
見通し(方向性・アウトルック)	ポジティブ	安定的	安定的

※ 2018年4月30日現在の長期優先債務格付

# 2017年度決算の概要（対前年度）

（単位：百万円、倍）

	連 結			単 体			連単倍率	
	2016 (実績)	2017 (実績)	増減率	2016 (実績)	2017 (実績)	増減率	2016 (実績)	2017 (実績)
売 上 高	179,997	196,134	+9.0%	172,340	188,075	+9.1%	1.04	1.04
営 業 利 益	9,126	9,333	+2.3%	7,112	7,160	+0.7%	1.28	1.30
経 常 利 益	7,521	8,381	+11.4%	5,622	6,322	+12.5%	1.34	1.33
当 期 純 利 益	5,517 <sup>※</sup>	6,273 <sup>※</sup>	+13.7%	4,486	5,106	+13.8%	1.23	1.23

※親会社株主に帰属する当期純利益

## 連結・単体ともに増収増益（連結・単体ともに3年ぶり）

### 【 収益 】

- 電気事業において、販売電力量の減少があったものの、燃料費調整制度の影響による売上高の増加

### 【 費用 】

- 電気事業において、燃料費や他社購入電力料の増加
- 電気事業において、減価償却費の減少

# 2018年度収支見通し

(単位：百万円、倍)

	連 結			単 体			連単倍率	
	2017 (実績)	2018 (見通し)	増減率	2017 (実績)	2018 (見通し)	増減率	2017 (実績)	2018 (見通し)
売 上 高	196,134	203,000	+3.5%	188,075	193,000	+2.6%	1.04	1.05
営 業 利 益	9,333	7,800	△16.4%	7,160	6,400	△10.6%	1.30	1.22
経 常 利 益	8,381	6,700	△20.1%	6,322	5,500	△13.0%	1.33	1.22
当 期 純 利 益	6,273 <sup>※</sup>	5,100 <sup>※</sup>	△18.7%	5,106	4,400	△13.8%	1.23	1.16

※親会社株主に帰属する当期純利益

## 連結・単体ともに増収減益（連結・単体ともに6年ぶり）

### 【 収益 】

- 電気事業において、販売電力量の減少が見込まれるものの、燃料費調整制度の影響による電灯電力料の増
- 連結子会社において、外部向け売上高の増

### 【 費用 】

- 電気事業において、燃料費や他社購入電力料の増
- 連結子会社において、売上原価の増

# 電力需要実績 (1/2)

## 販売電力量 (対前年度比較)

(単位：百万kWh,%)

	2016 (実績)	2017 (実績)	増減	増減率
電 灯	3,115	3,140	+25	+0.8
電 力	4,698	4,621	△77	△1.6
合 計	7,813	7,761	△52	△0.7

### <電 灯>

夏場を除き気温が前年度に比べ低めに推移したことによる需要減があったものの、お客さま数が増加したことによる需要増により、前年度を上回った

### <電 力>

夏場を除き気温が前年度に比べ低めに推移したことや、他事業者への契約切り替えによる需要減などにより、前年度を下回った

(参考) 発電設備及び発電実績

(単位：百万kWh、千kW)

	2016期末		2017期末				
	電力量	構成比	電力量	構成比	最大出力	構成比	
自 社 L N G	石 炭	3,672	45.3%	3,471	43.1%	752	30.6%
	石 油	1,060	13.0%	1,090	13.6%	857	34.9%
	L N G	1,758	21.7%	1,686	20.9%	537	21.8%
	計	6,490	80.0%	6,247	77.6%	2,146	87.3%
他社(石炭)	1,190	14.7%	1,349	16.7%	312	12.7%	
そ の 他	429	5.3%	459	5.7%	-	-	
合 計	8,109	100.0%	8,055	100.0%	2,458	100.0%	

### <発電設備>

- 最大出力は、前年度と比べ 4,930kWの減少
- |            |             |
|------------|-------------|
| 宮古発電所10号機  | (△ 4,500kW) |
| 新多良間発電所4号機 | (△ 230kW)   |
| 新多良間発電所5号機 | (△ 200kW)   |

### <発電実績>

- 発電電力量は前年度比 0.7%減の 8,055百万kWh
- 自社の石炭火力の割合は前年度比 2.2ポイント減
- 他社の石炭火力の割合は前年度比 2.0ポイント増
- LNG火力の割合は前年度比 0.8ポイント減

# 電力需要実績 (2/2)

- 2017年度の販売電力量は、対前年伸び率 $\Delta 0.7\%$ の77億61百万kWh。
- 平均気温は平年差 $+0.6^{\circ}\text{C}$ となり、販売電力量は過去2番目の水準。(過去最高は2016年度)

## 販売電力量の推移

(単位：百万kWh、%)

	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	年度
2017年度実績	1,722	2,475	1,956	1,608	7,761
2016年度実績	1,822	2,426	1,978	1,587	7,813
(伸び率)	( $\Delta 5.4$ )	( $+2.0$ )	( $\Delta 1.1$ )	( $+1.4$ )	( $\Delta 0.7$ )

(%) 販売電力量 (2017) 対前年伸び率



## 平均気温の推移

(単位： $^{\circ}\text{C}$ )

	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	年度
2017年度	24.1	29.7	22.6	18.0	23.6
2016年度	25.7	29.2	23.8	17.9	24.2
平年値	24.1	28.4	22.0	17.7	23.0

( $^{\circ}\text{C}$ ) 平均気温 平年値との比較



# 電力需要見通し（2018年度・長期）

## 販売電力量（2018年度見通し）

（単位：百万kWh、%）

	2017年度 実績	2018年度 見通し	対前年 伸び率
電 灯	3,140	3,045	△3.0
電 力	4,621	4,505	△2.5
合 計	7,761	7,550	△2.7

### （電 灯）

お客さま数の増加による需要増が見込まれるものの、前年度夏場の高気温による需要増からの反動減により、前年度を下回る見通し（対前年伸び率：△3.0%）

### （電 力）

商業・宿泊施設等の増加や建設関連需要（鉄鋼業や窯業）による需要増が見込まれるものの、前年度夏場の高気温による需要増からの反動減や他事業者への契約切り替えによる需要減により、前年度を下回る見通し（対前年伸び率：△2.5%）

### （合 計）

以上により、全体としては75億5千万kWhとなり、前年度を下回る見通し（対前年伸び率：△2.7%）

## 販売電力量（長期見通し）

（単位：百万kWh、%）

	2006年度 実績	2016年度 実績	2027年度 見通し	2006-2016 年平均伸び率	2016-2027 年平均伸び率
電 灯	2,881	3,115	3,188	0.8 (0.5)	0.2 (0.5)
電 力	4,495	4,698	4,707	0.4 (0.1)	0.0 (0.4)
合 計	7,376	7,813	7,895	0.6 (0.3)	0.1 (0.5)

※ 表中（ ）内の伸び率は気温補正後

### （電 灯）

人口や世帯数の増加に伴うお客さま数の増加により、緩やかに増加する見通し（気温補正後 年平均伸び率：0.5%）

### （電 力）

他事業者への契約切り替えによる影響はあるものの、人口や観光客数の増加に伴う商業・宿泊施設等の増加や生活関連需要（食料品製造業等）の増加により、緩やかに増加する見通し（気温補正後 年平均伸び率：0.4%）

### （合 計）

以上により、全体としては78億9千5百万kWhとなり、緩やかに増加する見通し（気温補正後 年平均伸び率：0.5%）

# 設備投資計画（電気事業）

- 今後数年間は大規模な電源開発はなく、2018年度は250億円程度の見通し。
- 流通設備の高経年化対策額の増加が見込まれるが、投資額の平準化を図っている。

## 設備投資額の推移

（単位：億円）

設備		年度					
		2013 【実績】	2014 【実績】	2015 【実績】	2016 【実績】	2017 【実績】	2018
電 源		126	109	40	29	34	41
流 通	送 電	32	37	51	56	39	88
	変 電	40	37	22	35	21	32
	配 電	51	58	51	59	59	79
	小 計	124	133	125	151	120	200
そ の 他		18	2	17	11	14	7
合 計		268	245	184	193	168	247

（注）端数処理の関係で合計値が合わないことがあります。

[ 今後の設備投資における主な件名 ]

流 通： 友寄変電所増設

# 事業環境と課題

項目	概況と課題
売上高	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 人口の増加や観光客の増加などの背景は継続</li><li>■ 但し、電力需要の伸びは鈍化傾向</li><li>■ 電気とガスの販売拡大が課題</li></ul>
収益力	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 石炭からLNGへのシフトに伴い、燃料費負担が利益を下押し</li><li>■ 収益性の向上（改善）が課題</li><li>■ コスト構造の見直しが必要</li></ul>
C F	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 当面、大規模電源開発の計画はなし</li><li>■ 一定のフリー・キャッシュ・フローを確保する見込み</li><li>■ 投資余力は相応にあり</li></ul>
資本構成	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 有利子負債は減少傾向</li><li>■ 自己資本は財務安定性に必要な水準を十分に確保</li><li>■ 資本効率の改善が課題</li></ul>

# 沖縄グループ中長期成長戦略

## 1. 沖縄グループの「目指すべき姿」

総合エネルギー事業をコアとして、ビジネス・生活サポートを通じた新しい価値の創造を目指し、地域に生き、共に発展する一体感のある企業グループを目指します。

## 2. 財務目標（連結）

	2017 (H29) 実績	2020 (H32) 目標	2025 (H37) 目標
経常利益	<b>83億円</b>	<b>90億円以上</b>	<b>120億円以上</b>
ROE	<b>4.1%</b>	<b>4%以上</b>	<b>5%以上</b>
自己資本比率	<b>37.7%</b>	<b>30%台を維持</b>	<b>30%台を維持</b>

## 3. 「目指すべき姿」の実現に向けた重点的な取り組み

### ① 総合エネルギーサービスの積極的な展開（電気・ガスの販売拡大）

- お客さまにこれからもご選択いただける魅力的な電気料金メニューの新設
- お客さまニーズを踏まえた電化推進活動の強化
- 環境性や安全性に優れた天然ガスの更なる販売促進
- ESP事業の推進、大規模都市開発等の案件への積極的な参画

### ② コスト構造の抜本的な改革

- 各部門における業務の検証・ゼロベースでの見直し
- 発電原価の低減に資する中長期的な電源構成のあり方検討

# ESP事業

- エネルギーサービスプロバイダ（ESP）事業を担う新会社「(株)リlianceエネルギー沖縄」を設立。
- お客さまに代わり、エネルギー設備の保有、加工、供給を行う。

## [ 沖縄県の状況 ]

- 基地返還跡地等の大規模都市開発
- 観光客数の増加に伴うホテル建設
- 大型小売店舗の建設



## [ お客さまの課題 ]

- 電気やガスなどのエネルギー利用に係る初期投資
- 設備の運転・保守、緊急時対応等の負担

採用決定企業

(株)サンエー浦添西海岸開発  
友愛会豊見城中央病院



株式会社  
リlianceエネルギー沖縄

## [ (株)リlianceエネルギー沖縄 ]

- お客さまに代わり、エネルギー設備を所有
- 電気やガスを空調用冷水や温水、給湯用温水、蒸気等に加工して提供



沖縄電力

- 電気事業で培った電気の技術ノウハウ
- 沖電グループの営業力



沖縄電力株式会社



東京都市サービス株式会社

- 豊富なESP実績



- ガス事業で培ったガスの技術ノウハウ
- 豊富なESP実績

# 事業基盤の特性

電力需要	<ul style="list-style-type: none"><li>◆ 人口の増加や観光客の増加等を背景とした需要の増加</li><li>◆ 民生用の比率が高く、景気変動の影響を受けにくい構造</li><li>◆ 大規模都市開発計画等による潜在需要</li></ul>
競争環境	<ul style="list-style-type: none"><li>◆ 単独システムのため、広域融通の枠外</li><li>◆ 電源開発(株)の電源1万kW切り出しを自主的に実施</li><li>◆ 新電力による発電所建設計画が進行中</li></ul>
電源設備	<ul style="list-style-type: none"><li>◆ 単独システムのため、高い供給予備力が必要</li><li>◆ 原子力や水力の開発が困難であり、化石燃料に頼る電源構成</li><li>◆ 吉の浦火力の運開により、十分な供給力を確保</li></ul>
燃料	<ul style="list-style-type: none"><li>◆ LNGの導入により、総合エネルギーサービスを展開</li></ul>
離島	<ul style="list-style-type: none"><li>◆ 沖縄本島を含む11の独立システムで電力を供給</li><li>◆ 島嶼性や規模の狭小性等から高コスト構造のため恒常的に赤字</li></ul>
再生可能エネルギー	<ul style="list-style-type: none"><li>◆ 燃料単価の高い離島では、燃料費の焼き減らし効果は大</li><li>◆ 小規模かつ独立システムのため再エネ接続量に限界が生じやすい</li></ul>

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は推測・予測に基づくものであり、確約や保証を与えるものではありません。

将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い、変化することにご留意ください。

本資料に関するお問合せ先

〒901-2602

沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号

沖縄電力株式会社

経理部 予算財務グループ IR担当

TEL : 098-877-2341

FAX : 098-879-1317

Email : [ir@okiden.co.jp](mailto:ir@okiden.co.jp)